

10
OCTOBER
2026

国際協力銀行
広報誌

Japan
Bank for
International
Cooperation

JBIC Today

日本の力を、世界のために。

特集

AZEC 2.0

つながるアジア、広がる協力

AZEC 2.0:
CONNECTING ASIA
FOR BROADER
COOPERATION

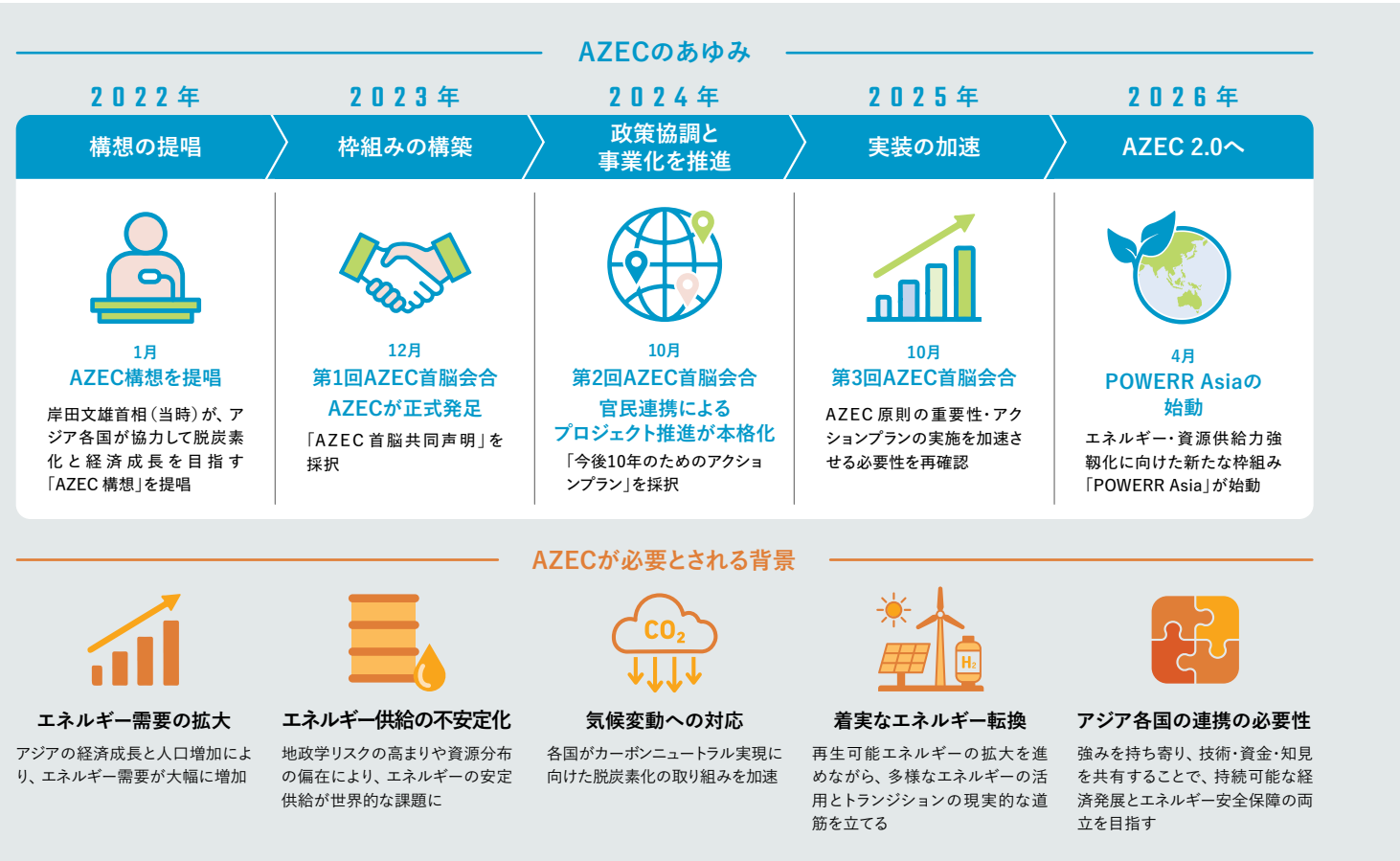
各国のニーズと
日本の技術・知見をつなぐ

脱炭素の実現を後押しする
JBICの取り組み



AZEC 2.0—つながるアジア、広がる協力

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）は、脱炭素化を進め、経済成長とエネルギー安全保障を両立させる枠組みだ。世界情勢の変化を受け、2026年4月には高市早苗首相の呼びかけで経済・エネルギー強靱化の視点を加えて、AZEC 2.0として進化した。本特集ではAZECにおける国際協力銀行（JBIC）と各国の取り組みを紹介する。



解説

変化する世界に、AZECはどう動くのか

AZECは発足から3年を経て、連携する各国の事情に応じた具体的なプロジェクトの実現に向けた動きが加速している。昨今の世界情勢やエネルギー環境の変化によって新たな柱が加わり、その存在意義も増しているという。各国の姿勢や日本企業の事業機会、そしてJBICが求められている役割について、JBICの関根宏樹常務取締役聞いた。

「ゴールを押し付けない」姿勢が継続的な協力につながる

AZECは、日本政府が2022年に提唱し、ASEANのうち9カ国と日本、豪州を加えた11カ国で構成される。発足以来、ASEAN関連首脳会議の開催に合わせて進捗を確認するサイクルが定着している。「政府間の取り組みは、本当に重要だと相互に認めたものしか残りません。11カ国が

AZECに意味と価値を見いだしているからこそ、地に足のついた仕組みに成長しました」と国際協力銀行（JBIC）常務取締役の関根宏樹は言う。

その背景には、参加国に一律の方法論を押し付けない「マルチパスウェイ」の考え方がある。AZECが目指すのは強靱で持続可能なエネルギー社会の実現だ。その道筋は、産業構造や経済発展の段階といった各国の実情に応じた柔軟な対応が許容され

る。このアプローチのもと、AZECは、各国の段階的な目標に応じたプロジェクトの実現に向けて動くことができる。「いわばAZECのアプローチの『心地よさ』が好意的に受け入れられているのです」

さらに、脱炭素、経済成長、エネルギー安全保障の3つを同時に追う「トリプルブレイクスルー」の共通理念は世界の課題でもあり、実現できれば国際社会への発信力も増す。各国の立場を尊重しながら、3つすべ



マレーシアの首都クアラルンプールで開催された第3回 AZEC 首脳会合
（© 朝日新聞／ゲッティイメージズ）

てをあきらめずに実現できる道を探し、情報を共有するところにAZECの価値がある。

「自国のルールを国際社会に広げる欧州型のアプローチとは対極に、協力・協調の精神で共通目標を目指しています。特に自国主義的な潮流が強まる中でAZECのコンセプトの良さが認識され、コミュニティが成長してきたのです」

AZEC 2.0へPOWERR Asiaが機動力を発揮

現在、世界情勢はAZEC発足当時から大きく変化している。生成AIやデータセンターの需要の急拡大は電力需要を押し上げ、必要な電力を途切れなく確保することが産業政策の重要な要素となった。中東情勢の不安定化は、原油や天然ガスに加え、ガソリン、軽油、ジェット燃料など石油製品の供給網にもリスクが及ぶことを浮き彫りにした。

「未来の産業を育てるにも、まず電力が必要です。どの電源を、どこで、どう組み合わせれば効率的で、将来の持続可能性にもかなうのか。エネルギー安全保障の重要性が改めて突き付けられています」

そこでAZECは、26年4月に開かれたAZEC＋オンライン首脳会合で経済とエネルギーの強靱化を打ち出した。また同会合で、高市首相は、アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWERR Asia）を発表し、その実装を金融面で日本が支援することを約束した。緊急時の相互融通や輸入支援といった短期対応にとどまらず、供給源の多角化や備蓄の拡充、省エネ、バイオ燃料などへの投資を通じ、アジアのエネルギーの安定供給とサプライチェーンの強靱化に取り組む。備蓄制度の整備や送電網強化などの幅広い分

野で、日本が培ってきた技術や知見の活用も期待されている。

「エネルギー危機への意識を高め、危機を起こさないために共通の目標を掲げる。そうすることで大きな影響力となって国際社会にアピールしていく。複数国にまたがる共通プロジェクトでは関係者をつなぎ、実現を後押しする調整役が欠かせません。POWERR Asiaにおいて日本は地域のエネルギーの安全性と安定性を高めるドライバーの役割を果たします」

ソリューションプロバイダーとして信頼されるパートナーに

JBICは、AZECの枠組みの中で融資するだけにとどまらず、相手国の課題を把握し、日本企業の技術やビジネスモデルを組み合わせ、プロジェクト実施に必要な制度改善、企業間のマッチング、リスク分担、資金調達までを一体で設計している。ベトナムでは投資を促す法改正を働きかけ、フィリピンでは現地側のニーズを聞いて日本企業とのビジネスマッチングを重ねる。

関根はこうした姿を「New JBIC」と表現する。「われわれは資金だけでなく、技術、

ノウハウ、ビジネスモデルをワンストップで提案するソリューションプロバイダーであり、コーディネーターです。相談を受けたら素早く動き、関係者を集め、実現まで伴走する。『日本は動きが速く、最後までやり遂げてくれる』という信頼をつくっていきたい」と力強く述べる。

JBICの動きは、ASEAN加盟国の電力網を陸上・海底送電線で結び、国境を越えた電力融通を目指すASEAN Power Grid（APG）構想の実現にもつながる。すでにマレーシアの電力会社とエネルギーソリューションやアジア域内での送電網強化に向けた協力推進を目的とする戦略的業務協力に関する覚書も締結した。「英国の海底送電事業にファイナンスした経験や、各国で築いている信頼関係を活用し、粘り強く推進していきます」

現在、各国で送配電、再生可能エネルギー、バイオ燃料、省エネ、蓄電などのプロジェクトが動き出している。各国政府機関や現地企業と日本企業の触媒となり、信頼されるパートナーとして伴走するJBICの姿勢は、日本企業の事業機会をさらに広げることにつながっていく。

ファイナンスだけでなく、
ビジネスモデルから技術まで、
ワンストップで提案します。

JBIC 常務取締役

関根宏樹 SEKINE Hiroki

1995年東京大学経済学部卒。日本輸出入銀行（現 JBIC）入行。2005年ロンドン・ビジネススクール金融修士課程修了。インフラ・ファイナンス部門などを経て、20～21年、英国王立国際問題研究所客員研究員。JBIC インフラ・環境ファイナンス部門長、日米戦略投資部門長などを経て26年6月より現職





事例

プロジェクトが動き出す、AZEC主要国の最前線

脱炭素への道筋やエネルギー事情は国によって異なり、求められる協力もさまざま。各国のニーズを捉え、日本企業や現地政府・企業と連携しながら、案件形成や事業化を後押しするJBICの取り組みを追う。

★ VIETNAM ベトナム

「制度改善×案件推進」で電力安定供給に貢献

2050年のカーボンニュートラル実現を掲げるベトナムでは、急激な経済成長に伴い電力需要も急増しています。安定供給を確保しながらエネルギー転換を進めるには、多様な電源の整備が不可欠です。こうしたインフラ整備に必要な投資を呼び込むには、事業者が予見可能性をもって投資判断でき、金融機関も資金を供給しやすい制度環境を整える必要があります。

JBICは23年に発足したAZEC/GX推進ワーキングチームを通じて、日本企業が直面する制度上の課題を集約し、官民一体でベトナム政府に改善を働きかけてきました。こうした中で、電力関連制度の見直しに向けた議論が進むなど、制度環境の改善にもつながっています。

25年からは制度改善に加え、具体的な案件の推進に向け、「プロジェクト・アクセラレーティング・プラットフォーム」も始動。再生可能エネルギーや送電網など15件の日越協力プロ

ジェクトについて、実現への課題と解決策を日越官民で協議しています。26年にはベトナム投資開発銀行に2億ドルの融資枠の設定や、Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank向け融資枠のもとで送電網整備向け第1号融資を実現するなど、金融支援も具体化しています。

制度環境を整え、投資を呼び込み、必要なインフラの実現につなげる。今後も対話を重ねてプロジェクトを一つ一つ実現することで、ベトナムの安定的なエネルギー供給と持続的な成長に貢献していきます。



JBIC ハノイ駐在員事務所
首席駐在員 兼
インフラ・環境ファイナンス部門
審議役
安居院 徹
AGUIN Toru

Indonesia インドネシア

社会課題に応える多様な脱炭素案件の推進

1万以上の島からなるインドネシアは、燃料の生産地と需要地を結ぶ道路やパイプラインなどの輸送インフラ整備が課題です。AZECの枠組みのもと、電力分野では、島間連系を含む送電網整備でも日本企業の技術などを紹介し、日本企業が強みを持つ高圧直流送電の導入に向けた案件形成を後押ししています。

また、インドネシアは世界最大のパーム油生産国で、バイオマス資源にも恵まれています。2060年のネットゼロ実現に向けて、パーム油の残渣やヤシ殻などを用いたバイオ燃料生産が進んでいます。同国のバイオマス市場は年5～6%の成長が見込まれ、日本企業にとっても新たな事業機会が生まれるでしょう。現地政府や企業も日本企業が持つ技術とノウハウに高い関心があります。JBICは両者をつなぐパイプ役を担い、資源の有効活用やバリューチェーン構築に向けて議論するワークショップなど提携の

機会を作り出しています。

さらに、地熱発電や廃棄物発電といった多様な脱炭素プロジェクトが動いており、JBICも政策金融機関の立場で推進しています。

現地ではボトムアップとトップダウンの双方で意思決定が進むなど、関係各所との調整は複雑ですが、実務に即した提言と、丁寧なヒアリング、情報収集がJBICの強みです。今後は現地企業や金融機関とのさらなる協業も視野に入れながら、ソリューション提供などを通じて脱炭素案件の支援を行っていきます。



JBIC ジャカルタ駐在員事務所
首席駐在員
深谷 聡子
FUKAYA Satoko



THE PHILIPPINES フィリピン

官民ニーズを的確に把握して事業参入を後押し

フィリピンの電力セクターは、発電も配電も民営化されており、日本企業による多くの事業参画機会が見込まれる有望市場です。

一方で、各種関連規制などが投資や事業参画に際した課題となっているのが現状です。

そこでJBICは、両国政府および企業の間立ち、セミナーやフォーラムを開催しました。案件形成に加え、その前段階となる知見の共有や、日本企業が直面する課題の把握を政策当局者に伝達し、制度改善に向けて働きかけています。

また、JBICは地場主要財閥3社とエネルギー・トランジション推進に向けた協力覚書を締結し、日本企業との協業機会を創出。並行して、フィリピン国内の開発を担う政府機関であるフィリピン基地転換開発公社および傘下機関との間で日本企業とのピッチングイベントを開催するなど、発電分野を含む案件形成に取り組んで

います。日本とフィリピン、双方の関係者と緊密に連携しながら、官民ニーズを適切に掴み取れることは、JBICならではの強みです。

2026年は日本とフィリピンの国交正常化70周年で、両国でさまざまな経済的・文化的イベントが行われています。また、フィリピンは世界銀行の分類で上位中所得国になったことで海外からの投資ニーズが高まっています。このような環境要因を追い風にしなが日本企業の進出を支援し、脱炭素推進の好循環を生み出していきます。



JBIC マニラ駐在員事務所
首席駐在員
佐川 弘
SAGAWA Hiroshi

Malaysia マレーシア

ニーズの「交差点」に立って脱炭素を推進

2024年から3つの領域を柱に、AZEC推進と日本企業の参入機会創出に取り組んでいます。

1つ目は、国内および国外送電網の整備と強化です。JBICは25年にサラワク州の電力会社と協力覚書を締結。同州は水力発電によるグリーン電源が豊富で、発電量の拡大も予定されています。この電力を700～800キロメートル程度の海底送電線でマレー半島側に送る事業が進行中。加えて、太陽光発電や川の水流を活用するカスケード式水力発電の開発も進めていて、定期的にサラワク州と協議を行っています。

2つ目は、マレー半島側に増えているデータセンターへの再生可能エネルギー供給です。半島内の送電網は国営電力会社（TNB）が独占しており、そのインフラ強化への日本企業の技術提供やJBICのファイナンス活用について、TNBを定期的に訪問して議論を重ねています。

3つ目は、工場や発電所から出るCO2を地中

深くに貯留するCCSです。JBICは現地石油会社のペトロナスと協力覚書を結び、CCSバリューチェーン構築に向けた協業機会について協議を実施。また、越境CCSの実現に向けた日・マレーシアCCSダイアログも開催しました。

JBICのファイナンス機能が必要になるのは終盤です。しかし、プロジェクトをそこまで進めるには、さまざまな関係者の合意を取り付けていく必要があります。今後も日本と世界、官と民をつなぐJBICならではの機能を発揮し、脱炭素実現を支援していきます。



JBIC シンガポール駐在員事務所
首席駐在員
加藤 元氣
KATO Genki

これまでの取り組みを
JBICサイトでチェック
▶▶▶





タイの省エネ需要と日本企業をつなぐ AZEC-SAVEが生み出すビジネス機会



タイでは2025年、AZECのもとでの省エネ関連投資を推進する枠組みとしてAZEC-SAVE（Smart and Advanced Value-chain for Environment）プラットフォームが立ち上がった。

AZEC-SAVEは、JBICと在タイ日本大使館が共同リーダーを務め、一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）や日本貿易振興機構（JETRO）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とともに事務局を構成。このプラットフォームを通じ、日本とタイの企業および政府・公的機関との連携を促進し、日本企業の高度な省エネ技術などを在タイ企業向けに紹介すると同時にファイナンス支援やビジネスマッチングなども一体的に行うというものだ。

製造業集積国で高まる省エネ需要 多様な支援でビジネスチャンスへ

立ち上げの背景には、タイ特有の産業構造がある。JBICでタイでのAZEC関連の案件を担当する松本知子は次のように説明する。
「タイの石炭火力発電比率は他のAZEC参加国に比べて低く、再生可能エネルギーの導入もある程度進んでいます。一方で、タ

イは日系企業も数多く進出する製造業集積国であり、製造業セクターが占める電力使用量やCO2排出量の割合が高くなっています。そこで、日本企業が持つ優れた省エネ技術を活用しながら、タイの工場などにおける省エネ化を後押しできないか、というのが1つの着眼点でした」

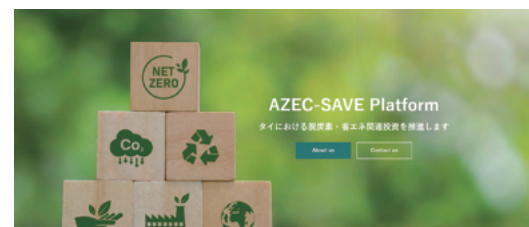
タイ政府が2050年までにカーボンニュートラルおよびネットゼロ達成という脱炭素化目標を掲げる中、タイ国内の電力消費量のうち工業向けが約45%を占める。数千社に及ぶ在タイ日系企業にとっても、サプライチェーンの脱炭素化は重要課題となっている。

ASEAN諸国の電力エネルギー案件に携わってきた大畑和也は、「包括的な支援によってタイの省エネ化を推進できれば、環境保全や費用削減だけでなく、日本企業の競争力向上にもつながると考えています。また省エネ技術を持つ日本企業にとっては大きなビジネス機会になります」と語る。

環境・ビジネスを結び付け 日タイの接点を生み出す「場」

AZEC-SAVEプラットフォームは、在タイの企業をはじめ、省エネ機器メーカー、

上:2025年4月29日にバンコクで行われたAZEC-SAVE立ち上げ式典。日タイ両政府関係者が登壇した 下:AZEC-SAVE プラットフォームのトップページ。これまでの取組内容や支援メニューがまとめられている



金融機関、政府機関などが集い、情報交換やビジネスマッチングを図る「場」として機能している。

例えば、26年6月には、JBICバンコク事務所と在タイ日本大使館が共同で、省エネ関連のセミナーを開催した。日本企業の省エネ技術のプレゼンテーションのほか、タイ政府機関や省エネを実践する在タイ企業による講演を実施。脱炭素化へ向け日タイ間の協力の可能性について意見交換を行った。「優れた省エネ機器やサービスを展開する日本企業は多くあるので、イベントやホームページなどでの情報発信を通じて課題を抱える企業との接点を作れたら」と大畑は狙いを述べる。

このプラットフォームを通じた金融支援も始まっている。JBICは25年7月、東京セ

ンチュリー株式会社のタイ法人に対し、省エネ機器等のファイナンス・リース向けのクレジットラインを設定。26年3月には、このクレジットラインを活用した初の支援として、前川製作所の省エネ機器を対象とする2件の貸付契約を締結。同年9月にも、さらに2件の貸付契約を締結、支援の幅を広げている。
「企業が設備投資を行う際、リースを活用することで初期投資の金額を抑えながら省エネ設備を導入できる。JBICの役割は、リース会社に対しファイナンスを提供することです」と松本。金融支援を通じて、個別企業の省エネ設備導入を後押しするものであり、地球環境保全への貢献をミッシ

ョンの1つとして掲げるJBICならではの取り組みだ。
省エネ化が求められるのは製造業に限らない。バンコクなどの都市部には大型商業施設やオフィスビルが数多く立地しており、高温多湿な気候も相まって、冷水供給設備（チラー）をはじめとする空調設備の省エネ需要が大きい。「省エネ分野では日本企業が高い技術力やブランド力を持って

います。もっと多くの企業にこのプラットフォームを知っていただき、支援を拡大していきたいです」と、松本は意欲を示す。
「われわれとしてもタイにおける省エネのニーズや日本企業の強みについてさらに理解を深める必要があります。タイでの実績を積み上げながら、他国への横展開も目指しています」



JBIC インフラ・環境ファイナンス部門
電力・新エネルギー第2部
第1ユニット 調査役
大畑和也
OHATA Kazuya



JBIC インフラ・環境ファイナンス部門
電力・新エネルギー第2部
第1ユニット 係員
松本知子
MATSUMOTO Tomoko

VOICE from a JBIC Partner

株式会社前川製作所

培ってきた省エネ技術でタイの脱炭素を後押し



Mayekawa (Thailand) Co., Ltd. 代表
山本浩介さん
YAMAMOTO Kosuke

AZEC-SAVEプラットフォームを活用して在タイ企業への省エネ機器導入を進める産業機械メーカーの前川製作所は、1924年創業の老舗企業。第1次石油危機を機に省エネルギー製品を手掛けてきた。同社の低温装置は20%～30%、高温装置は40%～60%のCO2削減効果が見込まれている。その高度な冷却・圧縮技術はさまざまな業種で活用されている。現在では44カ国に進出し、産業用冷凍機などの分野で世界トップクラスのシェアを誇る。

AZEC-SAVE参画の背景に 一企業では超えられない壁

同社のタイ法人であるMayekawa (Thailand) Co., Ltd.（以下、マエカワタイランド）は、主力の圧縮機をはじめ、食品加工ロボットなどをタイ国内や周辺国で販売。高品質な製品と、メンテナンスをはじめとする充実したアフターサービスを武器に信頼を積み重ねてきた。

一方、タイで高度な省エネ機器を広めるには、一企業では解決が難しい課題もあるという。マエカワタイランド代表の山本浩介さんは「個社の努力だけでは超えられない壁です」と、3つの課題を挙げる。
「1つ目に設備投資のギャップ。近年、他国の低価格な製品が流入し、省エネ化よりも価格を優先する企業の一部が増えています。2つ目は、タイ国内の規格・制度の問題。タイをはじめとするASEAN諸国では、欧米の規格が採用されがちで、環境や安全性などの多岐にわたる要件の充足が求められます。日本企業の技術が十分に評価されにくいのが現状です。3つ目が、先進技術の認知不足です。日本では当たり前に使われている省エネ機器がまだ広く知られておらず、普及の難しさがあります」

こうした課題の解決を期待し、前川製作所はAZEC-SAVEへの参画を決めた。「民間企業だけでなく、日本政府、タイ政府を巻き込んだ政策対話の中で、日本の技術が世界で評価され普及するように働きかけたいと考えました」

今回、同社はAZEC-SAVEプラットフォームのもとで計5社に機器導入している。例えば、日系大手自動車メーカーの工場に

高効率ヒートポンプを導入。都市ガスで行っていた加熱工程を電化し、工場内の太陽光発電との組み合わせで脱炭素化を進めた。また、アジア最大級の食品会社の工場にはアンモニアとCO2を活用した最新冷凍システムを導入し、省エネ性と安全性、省人化を同時に実現している。

さらに、ファイナンス・リースの手法も活用した。初期投資の負担を抑えることで、中小企業でも高効率設備を導入しやすくなることが期待されている。
「今回機器を導入した企業は、それぞれの業界で大きな影響力を持っています。今後はセミナーや勉強会などを開催し、導入効果を広く発信していきたいです」



CO2を冷媒にした前川製作所のノンフロン熱風ヒートポンプ「エコシロッコ」。ボイラーやバーナーを用いた従来方式よりも50%の省エネルギーを実現する



タフな交渉の末にインド国営企業の扉が開いた 1200キロを結ぶ送電網への支援が実現するまで

再生可能エネルギーへのシフトを進めるインドの送電インフラ事業に800億円を融資へ。
アジアのエネルギー安定供給につながる大型案件を導いた木田智宏と澤田英里香に、その背景を聞いた。

再エネ普及の鍵を握るのは 効率よく電気を届ける送電網

経済成長を続けるインドでは、都市化や酷暑を背景に電力需要が急拡大している。インド政府は需要増への対応と脱炭素を両立させるため、2030年までに非化石燃料による発電容量500GWを達成する目標を掲げた。一方で「太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、発電適地と電力需要地が離れていることも多いため、その電力を安定的かつ効率的に届ける送電網の整備が欠かせません」とインフラ・環境ファイナンス部門電力・新エネルギー第2部第2ユニットの澤田英里香は語る。電気を運ぶ送電網こそが、再エネ導入の生命線になる。JBICは26年6月、インドの国営送電会社Power Grid Corporation of India Limited (PGCIL) と融資契約を締結。西部グジャラート州にあるカウダ再生可能エネルギーパークと、約1200キロ離れた中部のマハ

ラシュトラ州ナーグプル県を結ぶ高圧直流送電のインフラ整備に活用される。

案件が具体的に動き出したのは25年8月。澤田は審査を支える分析担当として、インド送電セクターの市場調査やPGCILの事業・財務に関する調査分析を担いながら、連日のオンラインでの契約交渉にも加わった。

交渉を主導した同ユニット調査役の木田智宏は、本案件の意義をこう語る。「送電網の不足は、アジア各国に共通する課題です。以前から戦略的に注目していた分野であり、本プロジェクトは日印協力の象徴的な案件になると考えていました」

難航したのは、条件のすり合わせだ。PGCILにとって、外国の金融機関からこれほど長期・大型の資金を商業ベースで調達するのは初めてだった。「PGCILのこれまでの借入実務と、JBICが求める契約条件には相違する点もあり、弁護士も交えながら双方が受け入れ可能な内容を詰めていく必要がありました。契約の内容を1つず

つ見直し、各条項の趣旨や必要性を確認しながら落としどころを探る過程を通じて、金融機関として確保すべき点を見極めつつ、双方の制度や実務上の前提を踏まえた柔軟な解決策を組み立てることの重要性を学び、国際金融の法務実務に対する理解が深まりました」と澤田は言う。

現地にも幾度か足を運び、対面での議論を重ねた木田はこう振り返る。「PGCILはインドの電力インフラ整備の要となる事業者です。責任感の強い優秀な人材が集まっており、その検討過程は、想像していた以上にシビアでした」。粘り強く交渉を重ねることで、徐々に相互理解が醸成されたものの、当初の目標であった25年度内の契約締結には至らなかった。

そんな中、26年4月に行われたAZEC(アジア・ゼロエミッション共同体) + オンライン首脳会合で日本政府が「アジア・エネルギー・資源供給力強化パートナーシップ (POWERR Asia)」を発表。本事業は、

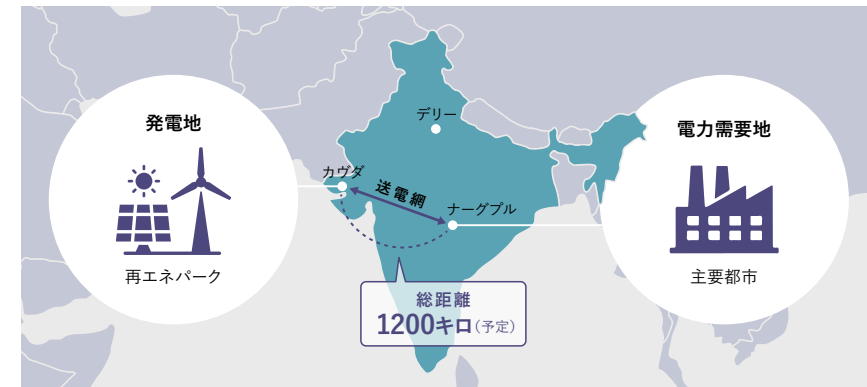
再エネの普及を通じてインドのエネルギー輸入依存の低減と供給体制の強靱化に貢献するものとして、方向性が合致した。

日印双方のトップレベルの対話と粘り強い交渉が実を結び、26年6月、「POWERR Asia FAST ウインドウ」の第1号案件としてPGCILとの契約締結に至った。

日印協力の先に広がる ビジネスチャンス

JBICがPGCILとの対話を始めた当時は日本の金融機関が参入する余地はほぼなかった。しかし地道な対話を続けた結果、インドの国営電力セクター向けの案件が少しずつ形成されるようになり、ついに本件も結実した。木田によれば、かつての事情を知る行内関係者からは、隔世の感があると言われるそう。

PGCILからは、すでに後続案件への期待も寄せられている。再エネ由来の電力を安定的に供給することは、現地で事業を行う日系企業の事業基盤を支え、経営の脱炭素化にも寄与する。また、インドの高圧直



流送電設備には日本企業の製品に技術的優位性があり、JBICの支援は日本企業の市場展開へもつながる。

「振り返って思い出されるのは長時間に及ぶオンライン会議ばかりですね」と笑う木田は現在、国境を越えてASEAN域内の電力網を結ぶ30年来のASEAN Power Grid構想を実現するため、各国の電力事業者や省庁と対話を重ねている。「実際に現地に行き、構想の課題が明確になってきました。だからこそ、専門性を高めて実現に貢献していききたいと考えています」

澤田は今回の経験を通じて、エネルギー安全保障や経済合理性が、サステナビリティの取り組みを動かす大きな原動力になるとの認識を深めたと言う。「今後は、多様な脱炭素技術の中からコストに見合う削減効果を生み出せる技術を見極めて、その普及を後押しするファイナンスにつなげられる知見を身に付けたいと考えています」

1200キロの送電線の先には、アジアを結ぶ電力網の未来が広がっている。その扉を開けた2人は、すでに次のステージに向かって歩み始めている。

概要

2026年6月、インドの国営送電会社であるPower Grid Corporation of India Limitedとの間で、融資金額800億円(うちJBIC 融資分480億円)を限度とする貸付契約を締結。三井住友銀行、関西みらい銀行、きらぼし銀行、常陽銀行との協調融資。本件は、地球環境保全業務 (TGREEN) の一環として、高圧直流送電事業に必要な資金を融資するもの



本案件に関するプレスリリース ▶▶▶

● POWERR Asia FASTウインドウ

対象案件 (対象地域: 主にアジア諸国・中東諸国)

1 原油・石油製品などの調達

具体例 ● 石油、石油ガス、天然ガス、鉱物資源などの輸入・権益取得に関する案件

2 緊急資金支援

中東情勢の影響を受けた日系企業向け、または日本企業のサプライチェーン強靱化に寄与する外国企業向け

3 エネルギー源多様化・産業高度化

具体例 ● 脱化石燃料依存に資する再エネ発電・省エネ・低炭素代替燃料案件

4 エネルギー供給・受け入れ体制構築

具体例 ● 産油国・産ガス国が実施するエネルギー需給緩和・供給源多角化に資する案件
● 中東諸国の原油施設などの生産力回復支援案件
● 需要国などが実施する備蓄インフラ設備支援案件

JBIC インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第2部 第2ユニット 副調査役 澤田英里香

2020年入行。資源ファイナンス部門、ニューヨーク駐在員事務所での勤務を経て25年8月より現職。ASEANにおける電力インフラ・地球環境保全案件の組成やソブリンリレーションシップ・マネジメントに従事。一橋大学社会学部卒

JBIC インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第2部 第2ユニット 調査役 木田智宏

2012年に民間金融機関に就職、19年キャリア採用で入行。船舶・航空部を経て23年より現職。ASEAN、南アジアにおける電力セクター向け案件組成やソブリンリレーションシップ・マネジャー業務に従事。立命館大学国際関係学部卒

入江工研株式会社
代表取締役社長

入江則裕さん

法政大学工学部卒業後、大手化学会社のシステムエンジニア、パソコンスクール運営会社の経営を経て、1999年に父で創業者の則公氏から事業を継承し社長に就任。（公社）日本表面真空学会 副会長、（一社）日本真空工業会 常任理事。生け花やフルート演奏が趣味で、2026年10月からポッドキャスト番組「入江則裕 FM—真空からフルート、お花まで多趣味な社長の日常を覗き見」がスタート

入江工研株式会社

半導体から新幹線まで、ニッチな技術を磨いて社会を支える
真空部品メーカーは「小さな世界企業」を目指す

未知の世界に挑むべく先代が創業した入江工研は、試行錯誤を経て高度な真空技術にたどり着いた。独自のペローズ技術を武器に半導体メーカーが集積する韓国市場に参入、成長基盤を築いている。

鉄道で培った緻密な技術力で
国家プロジェクトにも採用

「私たちは世界の99.9%の人が見たことがないものを作っているんですよ」。金属製のペローズ（筒状にひだを加工した伸縮管）やバルブなどの真空機器を製造する入江工研株式会社の入江則裕社長はそう語る。「まさにニッチな分野ですが、各業界にとってはなくてはならないものです」と付け加えた。その表情は誇らしげだ。

独自の設計技術と超精密な溶接技術によって生み出された同社の部品は、半導体製造装置をはじめ、鉄道や人工衛星、核融合、医療など多様な分野で不可欠なものとなっている。その技術のルーツは鉄道分野にある。日本国有鉄道の技術者だった入江社長の父・

則公氏が1966年に起業。偶然請け負ったペローズの製造に着手した。鉄道分野でも新幹線・電車向けの主変圧器用コンサベータなどで実績を積み、70年代のオイルショック後の不況を受け、高付加価値製品の開発が課題となる。そこで導き出した答えが「真空技術」だった。

80年代以降、高い品質が評価され、エネルギー分野や宇宙分野の国家プロジェクトに次々と参画していく。日本原子力研究所（当時）と理化学研究所が共同で建設した「SPring-8（大型放射光施設）」にも同社のアルミペローズなどが使われている。宇宙分野では、同社が部品を提供した水星磁気圏探査機「みお」が、2026年11月に水星に到着予定だ。「人工衛星は利益が出る分野ではありませんが、面白いと思うも

のに挑戦することがわが社のモットーです。わくわくするような夢を持つことが大切だと考えています」。入江社長はそう言って目を輝かせる。先代から続く「面白いことに挑む」スピリットを引き継ぎ、果敢に挑戦しているのが海外事業の拡大だ。

2000年代に入ると半導体産業のグローバル化が進み、同社の部品が使われた製造装置も海外へと展開していった。加えて韓国や中国では半導体やフラットパネルディスプレイの市場が急拡大し、現地での製造や販売のニーズが高まっていった。

「日本で製造して輸出しているのは価格面で勝負になりません。顧客の近くでものづくりやサービスに対応していく必要がありました」そこで入江社長は勝負に出た。韓国では代理店任せだった体制を改め、09年に支店

を開設。14年には現地法人IKC KOREA Co., Ltd.を設立した。中国には高速鉄道向けの部品供給をきっかけに進出し、その後半導体関連事業にも拡充。現在では中国4カ所に拠点を設けている。

特に韓国は、半導体やディスプレイの巨大メーカーがある重要な市場だ。「私たち中小企業には資金も人脈もありませんので、とにかく食らいつくという気持ちでした」

商習慣の違いを乗り越えて
韓国市場で築いた信頼

韓国進出当初は、商習慣やものづくりの価値観が異なる部分が多く戸惑ったという。「今より『品質より価格』の風潮が強く、価格交渉が長引くこともありました」

コロナ禍では現地顧客に納品した装置のサポート対応のため、日本から社員10人ほどが長期にわたって韓国に滞在した。こうして現地のスタッフや協力会社との綿密なコミュニケーションを積み重ね、顧客との信頼関係を築き、10年の時を経て事業は徐々に安定軌道に乗った。

「当社の仕事は住宅に例えれば注文住宅です。顧客ごとのさまざまな要求に応えるため、設計から製造、メンテナンスまで一貫通貫のできる体制が必要となります。それが可能な当社の体制が、韓国でも評価を得ていると考えています」

現在、韓国法人は人員約20人規模ながら売上高10億円超を達成するまでに成長した。「郷

に入っては郷に従え」の精神で現地法人は役員も含め韓国人スタッフが担っている。ただ、本社とのコミュニケーションにおいては言葉の壁に阻まれることもあった。特に技術指導・教育が長らくの課題だったが、最近はAIを有効に活用している。独自に作成した動画のオンライン教材にAI翻訳で字幕を付け、現地社員の研修に用いているという。

韓国事業が拡大フェーズに入る中、JBICの支援を活用しながら、さらなる成長を目指している。「JBICからの支援は、顧客や他の金融機関からの信頼にもつながりました。また、資金提供以外でJBICに期待しているのは、現地のビジネス環境に関する知見です」

海外展開では商習慣の違いによる苦労がある一方、文化交流が一助となることもある。生け花が趣味の入江社長は、中国の顧客に頼まれ現地で花を生けたことがある。「それまで表情が硬かった担当者が、私の生けた花を見てニコリと笑ってくれたんですよ。やはりビジネスにおいても人と人との交流が大切だと実感しました」

華道や茶道における「守破離（しゅはり）」の考えは、入江社長の経営哲学にも表れている。「先代からの精神を受け継ぎつつ、



入江工研株式会社

1966年	5月、株式会社日本冷熱コンサルタント創業。10月、入江工研株式会社に改称。ペローズ製作を主力として川崎工場が操業開始
1972年	新幹線・電車主変圧器用コンサベータ試作開始
1993年	「SPring-8（大型放射光施設）」にアルミペローズを納入
2005年	韓国駐在所を開設
2009年	韓国支店を開設
2014年	韓国現地法人IKC KOREA Co., Ltd.を設立

新しい視点で挑戦を続けています」

近年では欧州の高速鉄道への部品供給をスタートさせ、世界最大級の半導体市場を持つ米国への展開も視野に入れる。世界に誇る真空技術を武器に、入江工研は新たな市場で存在感を高めることだろう。



入江工研の主力製品である金属ペローズ。金属製の筒にひだを設け、伸縮性・気密性・バネ性を持たせている



新幹線のコンサベータでは入江工研は圧倒的なシェアを誇る

融資概要

2026年3月、入江工研の韓国法人 IKC KOREA Co., Ltd. (IKCK) との間で、融資金額3000万円 (JBIC 分) を限度とする貸付契約を締結。りそな銀行との協調融資で融資総額は6500万円。日本企業の海外事業展開を支援することにより、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するとともに、日本の半導体サプライチェーン強靱化にも資する



本案件に関するプレスリリース ▶▶▶

世界の「現場」から

vol.6

マニラ・マカティ地区のビル群。中央のアヤラ・トライアングル・ガーデンズはスタッフや観光客にも人気の憩いの場



Instagram



ゼロから情報を収集し、いろいろなチャレンジができます！



JBIC マニラ駐在員事務所 駐在員

上島幸一郎

2021年入行。財務部を経て、エネルギー・ソリューション部に配属。東南アジアや中東産油国を担当し、脱炭素化を支援する事業開発等金融や原油の輸入金融案件を手掛ける。25年9月より現職



フィリピンの潮流を読み 官と民、日本と海外をつなぐ

>>> マニラ駐在員事務所



BACK
NUMBERS

連載の
バックナンバーは
こちらでチェック

Q マニラはどんな街ですか？

A フィリピンの首都で、スペイン統治時代の面影が残る都市です。キリスト教が広く信仰されていて、クリスマスは国民の一大行事。9月からツリーを飾ります。

Q マニラ駐在員事務所の特徴は何ですか？

A フィリピンでは、電力や水道などを中心に民営化が進んでおり、広い分野で外資企業にもビジネスチャンスがあります。マニラ駐在員事務所は日本企業の当地での事業参画支援に尽力しています。エネルギー分野では、エネルギー省の注力・関心分野に即して、日本企業が自社の技術や知見、取り組みを紹介するセミナーを毎年開催しています。また、2026年6月にはより多くの日本企業による電力セクターへの事業進出・拡大が可能となるよう、同省に制度面での課題を提起するフォーラムも開催し、活発な議論が行われました。

Q ビジネスのトレンドを教えてください。

A 日米比政府間で24年に合意されたルソン経済回廊構想に基づく取り組みが活発化しています。同構想のもとではさまざまな

インフラプロジェクトが見込まれており、日本企業にも事業拡大のチャンスがあると見ています。26年9月にはルソン経済回廊投資フォーラムが開催され、日米比のほか、多くの国・地域の政府、企業関係者が集いました。JBICは、ルソン経済回廊推進にも資する取り組みとして、ルソン島の旧米軍関連施設跡地を開発するフィリピン基地転換開発公社（BCDA）と25年に覚書を締結しました。BCDAおよびその傘下企業とともに日本企業との協業創出に向けたピッチングイベントも過去3回開催しています。日本企業を招いて開発候補地への視察も実施しました。このように、当事務所では日米比をはじめ諸外国の政府、企業関係者などと関係を構築し、取り組みを進めています。

Q 休みの日は何をしていますか？

A 日本企業の駐在員と食事に行くことが多いです。他業種の様子や考え方を日常的なお付き合いの中で知ることができるのは、非常に面白いですし刺激を受けています。また、美しい海に恵まれているので、ライセンスを取得してダイビングを楽しんでいます。

Q キャリアプランを教えてください。

A 駐在員事務所ではマネジメント業務も経験でき、良い学びになっています。また、フィリピン政府などの政策担当者と直接対話ができることは駐在員ならではの貴重な経験です。将来的には、フィリピンで得た幅広い業界のネットワークも生かし、電力やインフラ、資源に関する案件形成に携わっていきたいです。



駐在員もよく利用する現地マーケット。野菜など生鮮食品の新鮮さが魅力

丸紅株式会社が出資するフィリピンの水道事業大手 Maynilad の水プラント

JBIC Today 2026年10月号

発行／株式会社国際協力銀行 企画部門 経営企画部 報道課
〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号 TEL 03-5218-3100

ホームページ



Facebook



Instagram



この印刷物は、大豆油インキを包含した植物油インキを使用しています。

